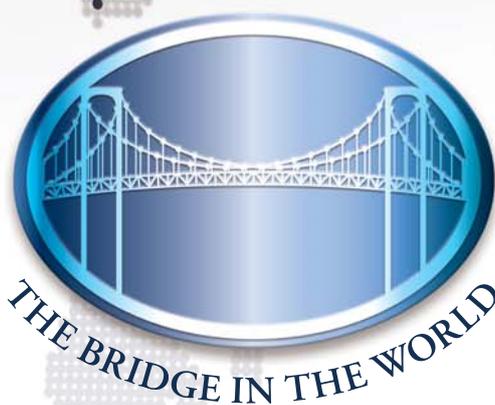


ワールド・インフラ好配当株式ファンド
(毎月決算型) / (成長型) 追加型投信 / 内外 / 株式

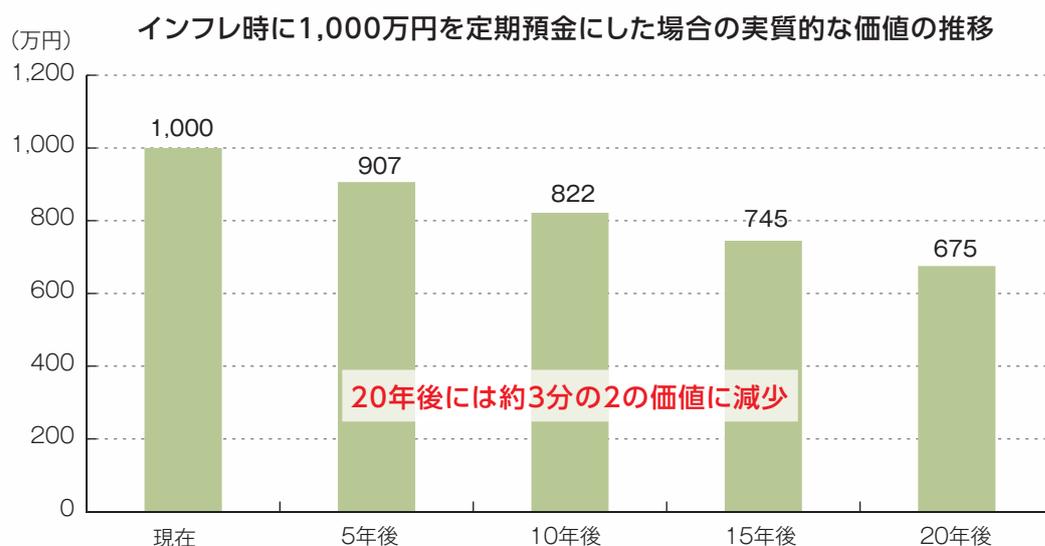
愛称: **世界のかけ橋**
(毎月決算型) / (成長型)



池田泉州銀行では「毎月決算型」のみの取扱いとなります。

「投資」を始めてみませんか

世界的に金利水準は過去最低。
日本では「インフレ」の足音が近付いてきている。
「安全性」のみでのお金の価値の増加は難しい時代へ——



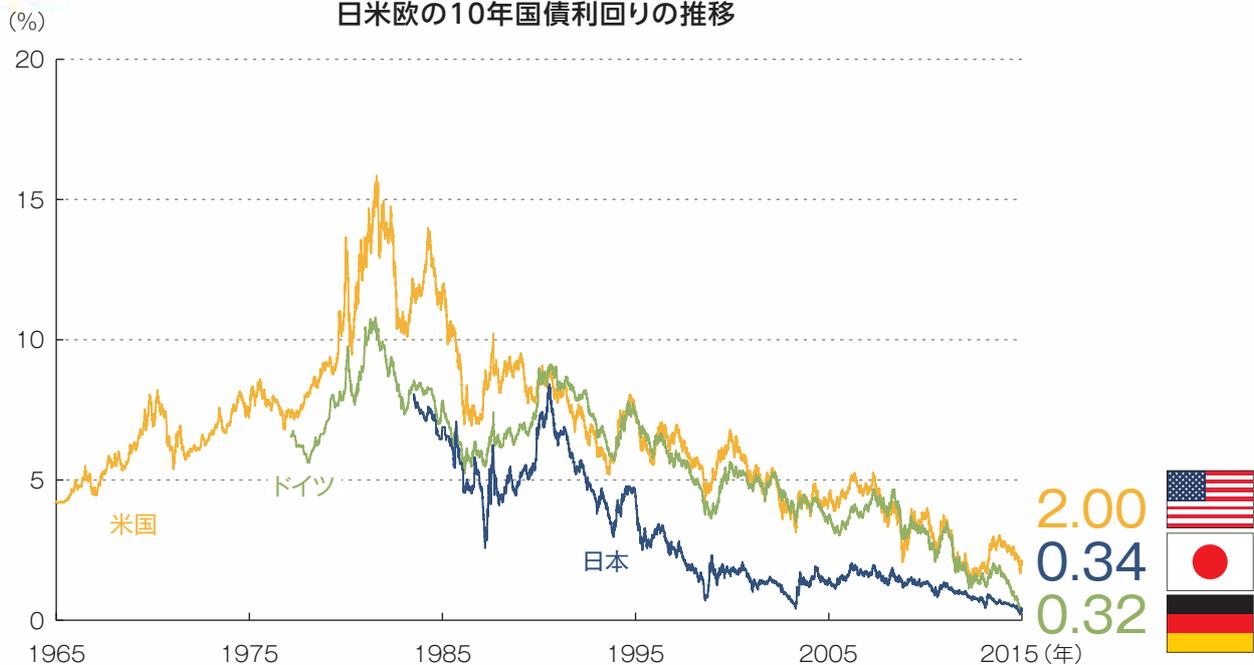
※上記グラフは日本銀行が目標としているインフレ率(2%)を考慮し、定期預金にした場合の実質的なお金の価値を表したシミュレーションです。インフレ率・預金金利を一定とした前提の下、定期預金の金利(便宜的に預入期間5年の利率を使用)からインフレ率を差し引いた率を、預金残高に掛けて算出しています。上記は実際の定期預金の残高推移を表したのではなく、税金等は考慮していません。

定期預金金利:日本銀行発表「定期預金金利:預入金額 1千万円以上/5年」=0.056%(2015年2月末時点)
出所:日本銀行のデータを基に新光投信作成

上記グラフは過去の実績および過去の時点における予測を示したものであり、



日米欧の10年国債利回りの推移



期間:米国…1965年2月26日～2015年2月27日(日次)、ドイツ…1977年4月18日～2015年2月27日(日次)
 日本…1983年9月1日～2015年2月27日(日次)
 出所:データストリームのデータを基に新光投信作成

今、投資をするなら？

「高い利回りが欲しい」

「リスクをあまりとりたくない」

「今後成長が期待できる資産に投資したい」

魅力のある投資対象をご紹介します

「安定性」「好配当利回り」「成長性」 3つの魅力を兼ね備えた「ピュア・インフラ株式」



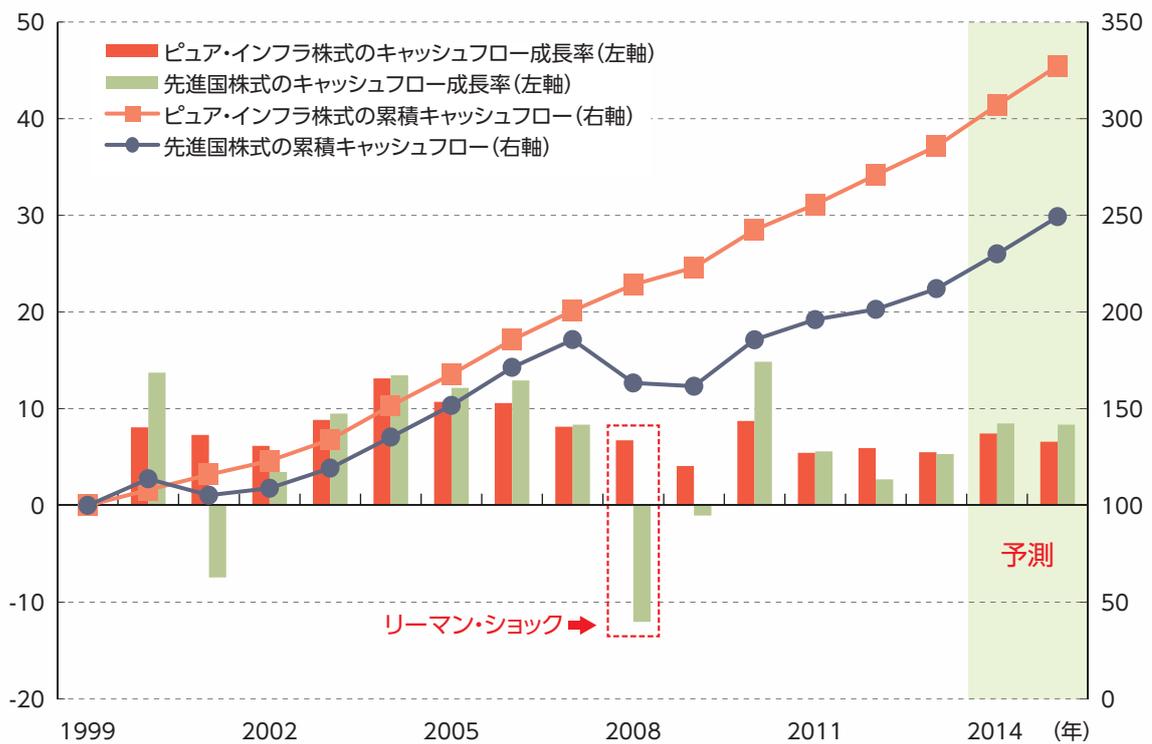
各ファンドでは、インフラ関連企業の中でもインフラ資産を実際に所有する、もしくは、運営するビジネスで収益の多くを獲得する企業（ピュア・インフラ企業）に注目します。

※ピュア・インフラ企業については、9、10ページをご覧ください。



ピュア・インフラ企業は、リーマン・ショック時も含め、
継続的に収益を獲得しています。

キャッシュフロー成長率の推移



期間:1999年～2015年(年次。ただし、2014年、2015年の数値はAMPキャピタル・インベスターズの予測値。)
※キャッシュフローはEBITDA(税引前利益+支払利息+減価償却費)を使用 ※指数化グラフは1999年末を100として指数化
出所:AMPキャピタル・インベスターズのデータを基に新光投信作成

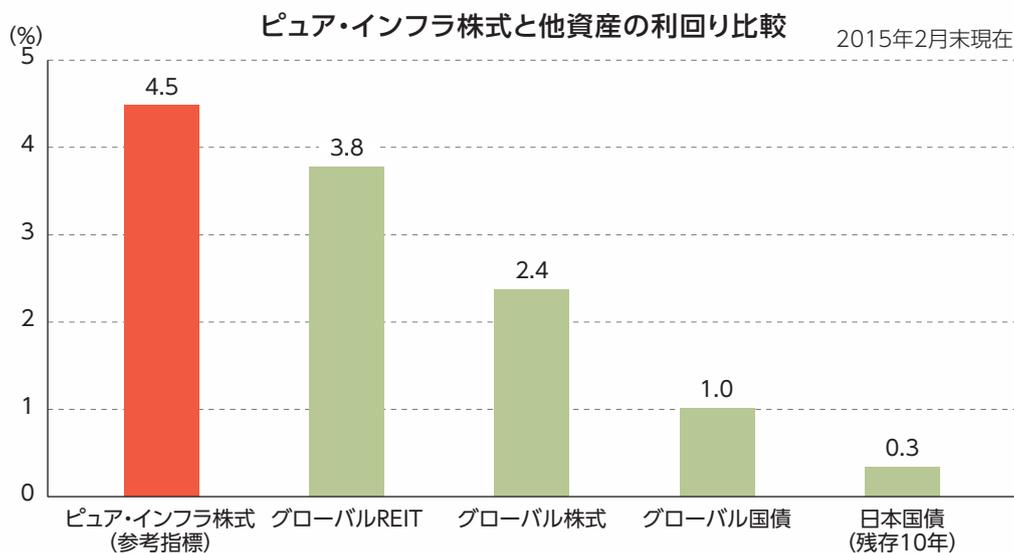
*使用した指数については、P14をご覧ください。

上記グラフは、過去の実績あるいは過去の時点における予測を示したものであり、
将来の動向や各ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

今後も拡大が見込まれる 「ピュア・インフラ株式」の世界



ピュア・インフラ株式は、他資産に比べ高い利回りとなっています。



ピュア・インフラ株式の利回りは、投資対象資産の特性を理解いただくために表示しており、各ファンドへの投資で得られる「期待利回り」を示すものではありません。また、各資産のリスク特性は異なりますので、単純に利回りのみを比較することはできません。出所:ブルームバーグ、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス社、パークレイズのデータを基に新光投信作成

*使用した指数については、P14をご覧ください。

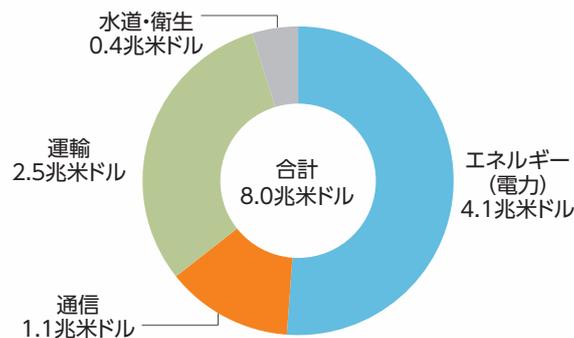
上記グラフは、過去の実績あるいは過去の時点における計画を示したものであり、

成長性

高まる世界のインフラ投資ニーズ

新興国のエネルギー消費の増加、先進国での補修需要などから、今後も大きなインフラ需要が予想されます。

アジアのインフラ投資ニーズ



※上記数値は2010年～2020年の合計額です。

なお、小数第2位を四捨五入しているため合計額が各分野の金額の合計と一致しない場合があります。

出所:ADBI(アジア開発銀行研究所)「Infrastructure for a Seamless Asia」のデータを基に新光投信作成

米国のインフラ補修費用



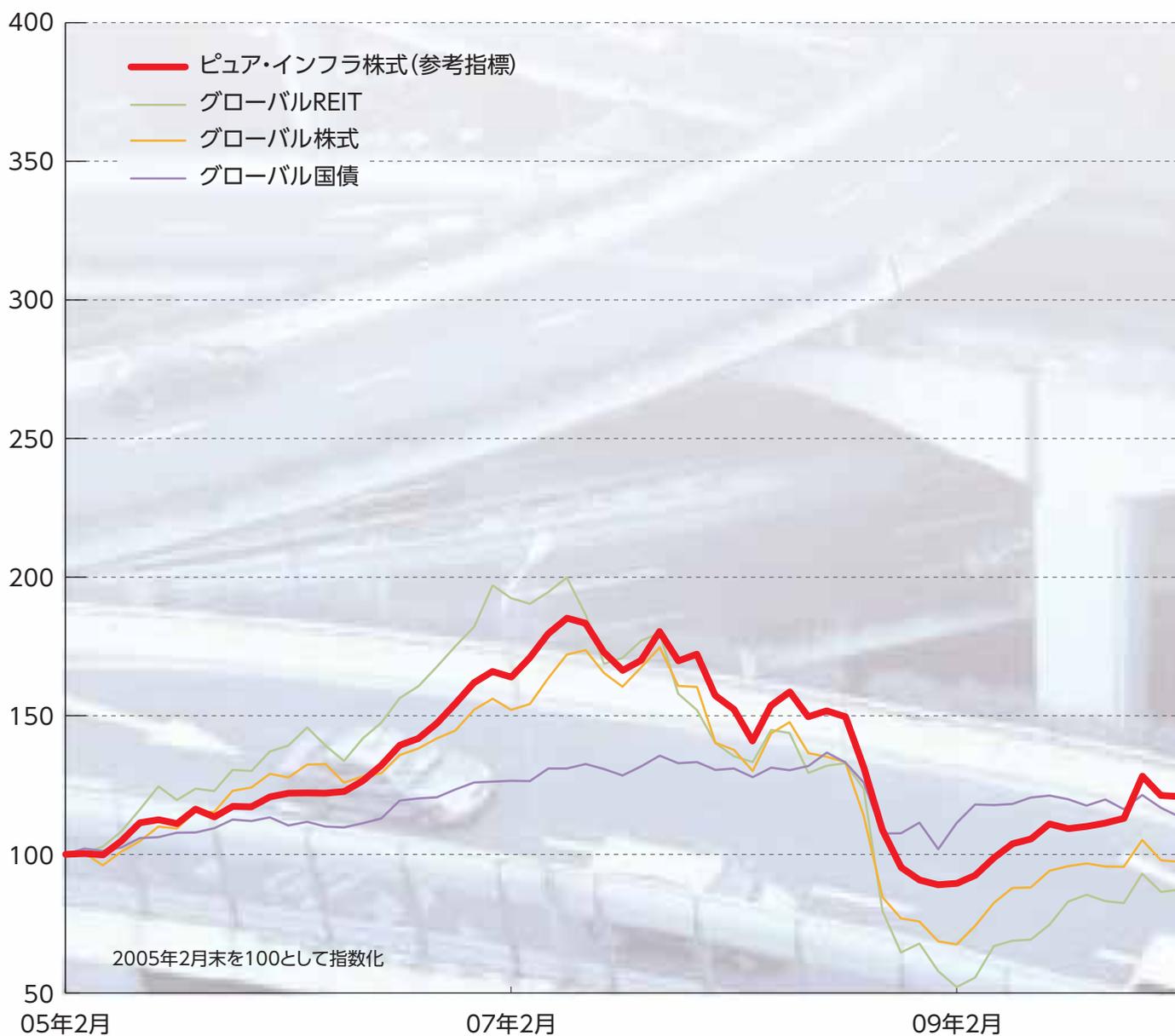
※2001,2005,2009年は今後5年間で、2013年は2020年までにASCEが必要と見積もったインフラ補修額を表示しています。

出所:ASCE(米国土木協会)「2013 Report Card for America's Infrastructure」のデータを基に新光投信作成

将来の動向や各ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

魅力的なパフォーマンスを誇るピュア・

各資産パフォーマンス



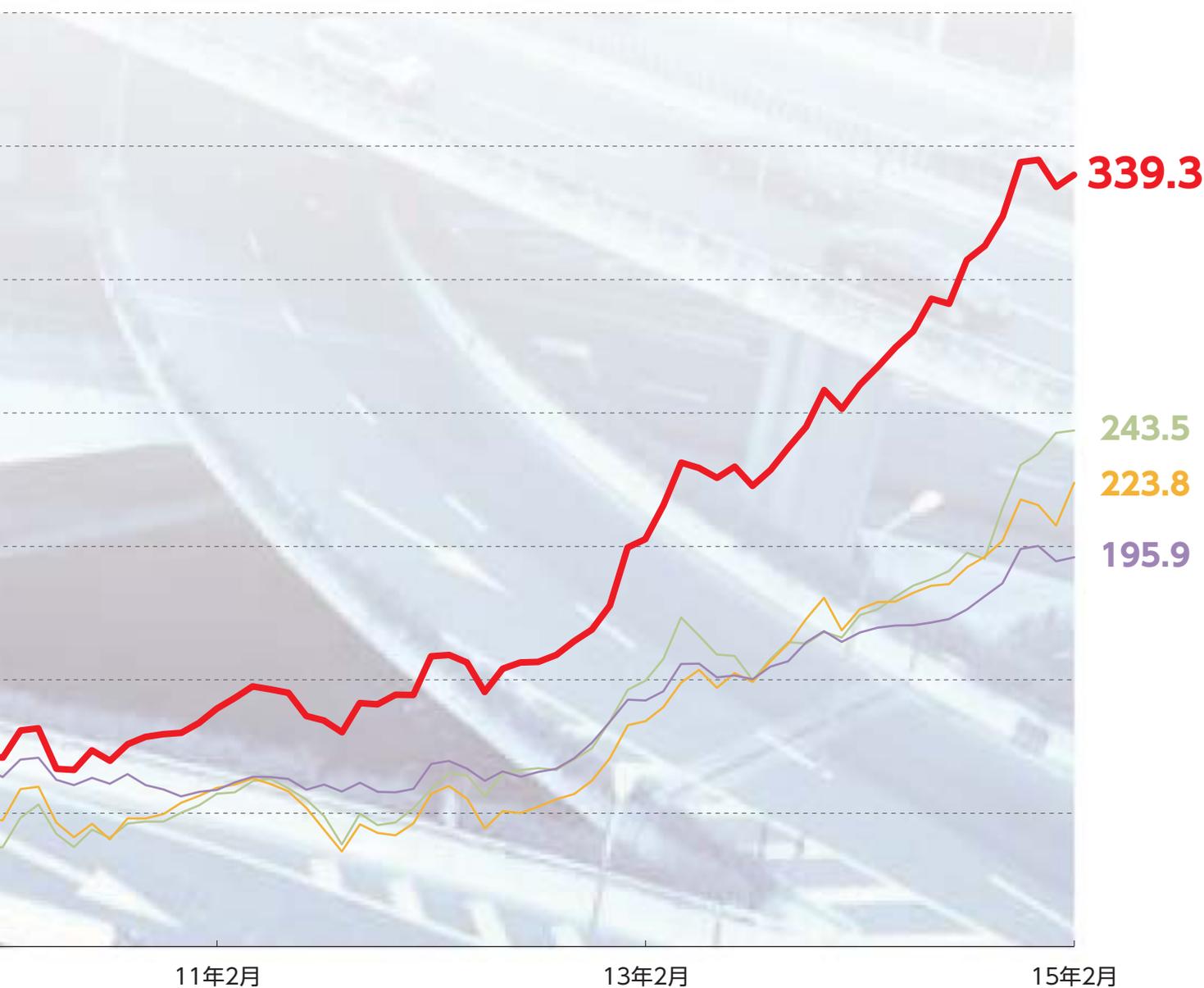
ピュア・インフラ株式は、参考指標として表示しているものであり、実際の各ファンドのパフォーマンスとは異なります。
*使用した指数については、P14をご覧ください。

期間:2005年2月末～2015年2月末(月次)
出所:ブルームバーグのデータを基に新光投信作成

上記グラフは、過去の実績を示したものであり、将来の動向や

インフラ株式

推移(円換算、配当込み)



各ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ピュア・インフラ企業とは

ピュア・インフラ企業の3つの特徴



景気に左右されにくい

日常生活に必要不可欠なサービスを提供



収益の変動が

主な収入は長期の

エネルギーセクター



電力の送配電、石油および天然ガスの輸送・貯蔵施設

主な収益源:
電力の送電・配電設備使用料、石油・ガスのパイプラインおよび貯蔵施設使用料 など

ピュア・インフラ企業のビジネスモデル

資源価格や製品需要などの影響を受けやすい

川下ビジネス

供給・小売
(原油の販売など)



川中ビジネス

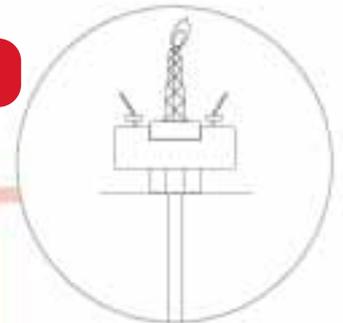
パイプライン
(原油の輸送)

・パイプライン使用料を長期契約とすることで、安定的な収益が期待できる。
・資源価格などの直接的な影響は受けにくい。

川上ビジネス

生産・輸出入
(原油の採掘など)

資源価格や景気動向などの影響を受けやすい



ピュア・インフラ企業は「川中ビジネス」を行っています。「川上ビジネス」「川下ビジネス」は一般的に商品価格や需要動向に左右されやすい一方で、巨額のインフラ投資が必要など参入障壁の高い「川中ビジネス」は市況動向などの影響を受けにくく、相対的に安定しているといえます。

上記はピュア・インフラ企業についてご理解いただくために作成したイメージ図であり、全てを表し



比較的小さい
インフラ利用料

3

価格競争にさらされにくい
ライバル企業が少なく独占的

通信セクター



衛星、通信塔

主な収益源:
通信設備使用料 など



水セクター



処理施設、上下水道、浄水場

主な収益源:
水関連設備使用料 など

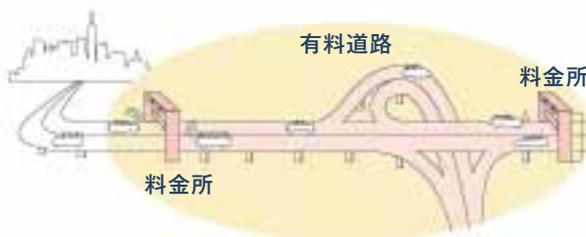


運輸セクター

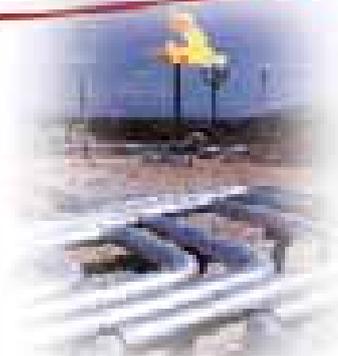


有料道路、空港、港湾施設

主な収益源:
有料道路通行料、
港湾使用料、空港使用料 など

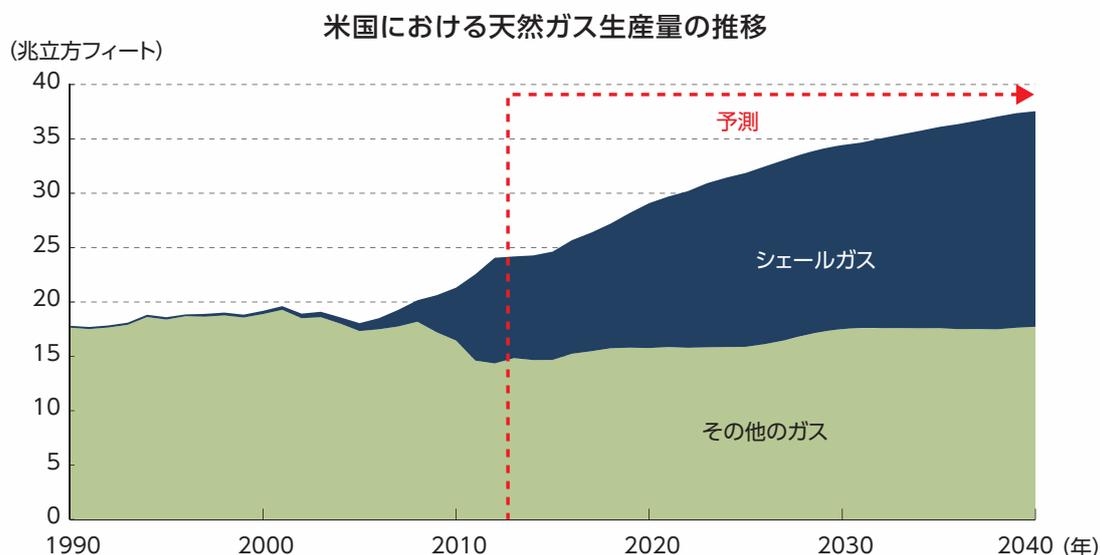


インフラ株式をめぐる世界情勢



世界中が注目するシェールガス革命

今後、米国を中心にシェールガスの生産が急拡大していくことが予想され、それに伴い、パイプラインの輸送量なども拡大し、関連企業の収益に寄与することが期待されています。



期間:1990年~2040年(年次) ※ただし、2013年以降はEIA予測値
出所: EIA[Annual Energy Outlook 2014]を基に新光投信作成
※シェールガスとは、地下数百~数千メートルにあるシェール(頁岩)層の細かいポケットの中に含まれている天然ガスです。
採掘コストの問題が解消し、新しいエネルギー源として注目されています。

上記グラフは、過去の実績あるいは過去の時点における予測を示したものであり、将来の動向や各ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



近年存在感を増してきたMLPとは

MLPとはマスター・リミテッド・パートナーシップ (Master Limited Partnership) の略称で、米国のエネルギーインフラへの投資促進などを目的とする共同投資事業形態のひとつです。

MLPの 3つの特色

- ◆一般的に収益の90%以上を天然資源(石油・天然ガス・鉱物など)の探査、精製、備蓄、運搬などから得ている
- ◆米国の取引所に上場されている
- ◆原則として、法人税が免除されており、相対的に利回りが高い

※MLPは主として天然資源に関連する事業に投資するため、当該事業を取り巻く環境、原油などのエネルギー市況、金利変動、税制等関係法令・各種規制の変更等の要因により、MLPの価格が下落することがあります。

<ご参考>REIT(不動産投資信託)との比較

■MLPの例



■REITの例



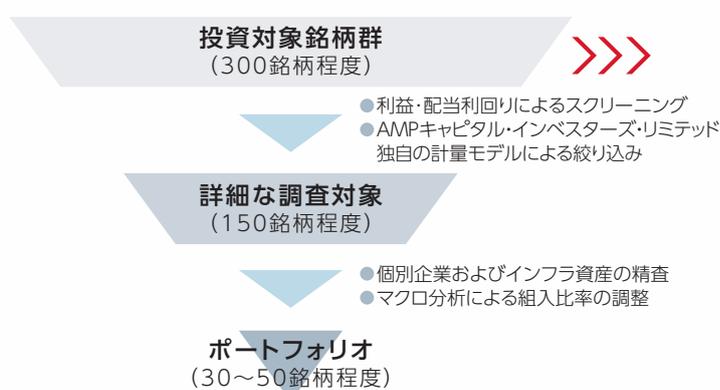
一般的にMLPに法人税は課税されませんが、出資者(投資家)への配当時に課税される場合があります。上記はMLPおよびREIT投資の仕組みをご理解いただくために作成したイメージ図であり、全てを表したものではありません。また、将来の動向や各ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

各ファンドの運用について

ファンドの運用プロセス

各ファンドが投資対象とするマザーファンドは、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドが株式などの運用を行います。

運用プロセス



投資対象銘柄群
2014年12月末現在

- インフラ資産を所有もしくは運営し、安定したキャッシュフローおよび持続可能な成長性が見込める企業群です。
- 新興国・地域、日本を含めた世界の株式市場が含まれますが、先進国が中心です。
- 投資対象銘柄群の合計時価総額は約1.9兆米ドルです(約228兆円、1米ドル=120.55円)。

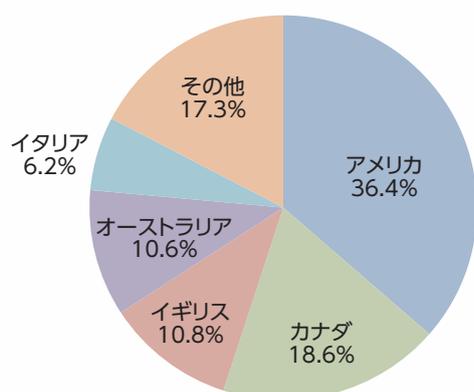
出所:AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドのデータを基に新光投信作成

投資対象銘柄群および運用プロセスは2014年12月末現在のAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの情報に基づくものであり、今後予告なく変更される場合があります。

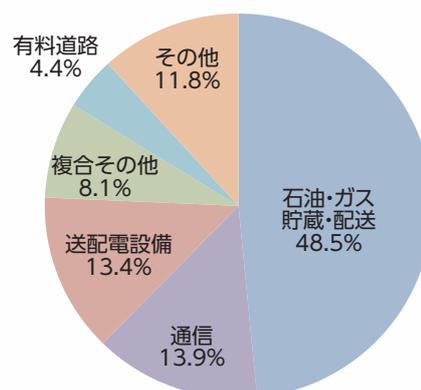
各ファンドが投資する「世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド」のポートフォリオ状況

2015年1月末現在

国・地域別投資比率



業種別投資比率



※各比率は世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

上記グラフは、過去の実績を示したものであり、将来の動向や各ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

代表的な企業例

ナショナル・グリッド

(イギリス)

National Grid PLC エネルギーインフラ

ナショナル・グリッドは、電力の送配電およびガスの貯蔵・輸送事業を行う、世界最大級のインフラ企業です。主な対象地域はイギリス全域と米国北東部です。

イギリス全域をカバーする高圧電力網を所有するほか、イギリス国内でおよそ1,100万世帯に対しガスの輸送サービスを行っています。米国では、ニューヨーク州、マサチューセッツ州、ロードアイランド州をカバー、約340万世帯に対して電力の送配電を行う一方、同地域の約360万世帯に対し天然ガスを供給しています。

(2014年3月末現在)

※上記の銘柄は、インフラ企業の各セクターの代表的な企業例として紹介しておりますが、各ファンドにおいて、将来これらの銘柄に投資することを示唆あるいは保証するものではありません。また、特定の銘柄を推奨するものではありません。

出所:各社ホームページを基に新光投信作成

エス・イー・エス

(ルクセンブルグ)

SES S.A. 通信インフラ

エス・イー・エスは、通信・放送衛星を保有する通信インフラ企業です。

同社の持つ通信インフラは、テレビ放送、コンテンツ配信、ブロードバンド通信など多くの事業に対応可能で、一般企業から政府機関まで幅広い顧客を持ちます。

カナダ、メキシコ、中東など世界各国に関連企業を持ち、グループ全体がカバーするサービス可能地域は世界全体に及びます。ハイビジョン放送や3D放送配信の分野では世界をリードしているほか、軍用通信、IPプラットフォーム、ブロードバンド・インターネット、GSMネットワークなど、先端の事業分野に貢献しています。

(2014年9月末現在)

AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドについて



- 同社はオーストラリアにおける最大規模の運用会社であり、160年もの歴史を誇るオーストラリア最大級の金融サービス企業、AMP社の子会社です。
- オーストラリアの資産のみならず、世界の不動産(REITを含む)やインフラ関連企業への投資についても、世界的に著名な運用会社です。
- 未上場のインフラ関連企業への直接投資についての業界のパイオニアであり、まだインフラ関連企業への投資が黎明期であった1980年代後半から実績を積み重ね、現在の未上場インフラ関連企業への投資残高は75.6億豪ドル*1(約7,410億円*2)を誇ります。各ファンドで行う上場インフラ株式投資と共通する投資ノウハウも多く、シナジー効果を期待できます。

*1 2014年12月末時点 *2 2014年12月末時点の豪ドル円為替レート、1豪ドル=98.07円で換算

市場動向の説明のため、当資料では以下の指数を使用しますが、いずれも各ファンドのベンチマークではありません。なお、参考指標の場合はその表記をしています。

ピュア・インフラ株式(参考指標):Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index
グローバルREIT:S&P グローバルREIT指数
グローバル株式:MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス
グローバル国債:バークレイズ・グローバル国債インデックス
先進国株式:MSCI ワールド・インデックス

ファンドの特色

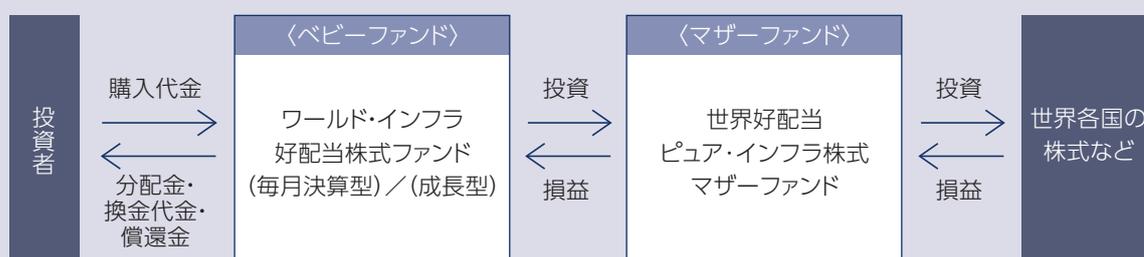


主として世界の**ピュア・インフラ企業**が発行する上場株式などに実質的に投資します。企業の**安定的な収益力**などに着目します。

- 各ファンドにおける「ピュア・インフラ企業」とは、インフラ関連企業の中でもインフラ資産を実際に所有する、もしくは、運営するビジネスで収益の多くを獲得する企業を指します。
- 「株式など」とは上場株式、預託証券、MLPなどの株式に類似する権利、上場投資信託証券を指します。

ファンドの仕組み

「世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用を行います。



ベビーファンド(各ファンド)およびマザーファンドにおいて、原則として為替ヘッジは行いません。

- ※ベビーファンド(各ファンド)で世界各国の株式などを直接組み入れる場合があります。
- ※マザーファンドは、参考指標として「Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index」を使用します。なお、同指数はマザーファンドのベンチマークではありません。

各ファンドの資金動向、市況動向などによっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用を行わないことがあります。

ファンドの主な投資リスク

各ファンドは、値動きのある有価証券などに実質的に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産に実質的に投資した場合、為替相場の変動などの影響も受けます。

これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

株価変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。また、新興国通貨建証券の場合、為替変動リスクが相対的に高くなる可能性があります。

流動性リスク

有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は上記に限定されるものではありません。

② マザーファンドの運用指図権限の全部または一部をAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに委託します。

③ 配分方針の異なる〈毎月決算型〉／〈成長型〉から選択できます。

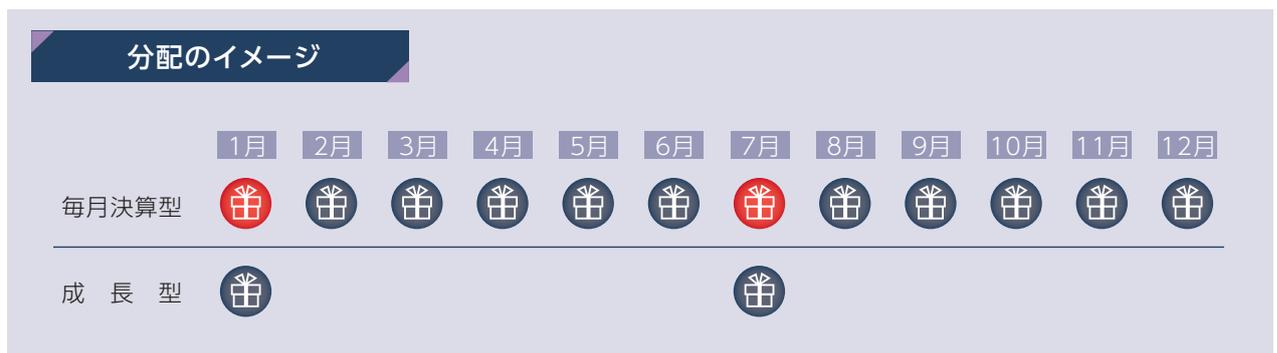
- 〈毎月決算型〉は、毎月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、利子・配当等収益相当額を基礎として分配を行います。また、毎年1月および7月の決算時の分配金額は、基準価額水準などを勘案し、上記分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配を行う場合があります。
- 〈成長型〉は、毎年1月15日および7月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、基準価額水準や市況動向などを勘案して分配を行います。

*運用状況により分配金額は変動します。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

※販売会社によってはどちらか一方のみのお取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※〈毎月決算型〉／〈成長型〉の各ファンド間においてスイッチングができる場合があります。詳しくは販売会社でご確認ください。

※池田泉州銀行では「毎月決算型」のみの取扱いとなりますので、「成長型」へのスイッチングの取扱いは行いません。



特定の業種・有価証券の種類への投資リスク

各ファンドで実質的に投資する株式などの銘柄は、限定されたインフラ関連の業種が中心となります。したがって、幅広い銘柄に分散投資を行うファンドと比較して基準価額の変動が大きくなる可能性があります。また、株式などの中には、上場普通株に加えて、預託証券、株式に類似する権利、上場投資信託証券が含まれます。普通株に類似した性格を持つ証券ではあるものの、それぞれの市場において普通株とは異なる取引上や税制上の取り扱いを受ける場合があります。結果的に基準価額に影響を及ぼす可能性があります。

カントリーリスク

投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

一般に新興国市場は、先進国市場に比べて規模が小さく、流動性も低く、金融インフラが未発達であり、様々な地政学的問題を抱えていることから、カントリーリスクはより高くなる可能性があります。

信用リスク

有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなる場合があります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

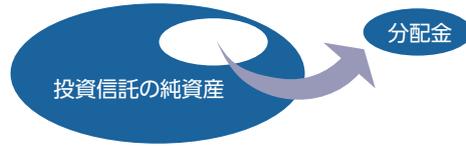
金利変動リスク

公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

収益分配金に関する留意事項

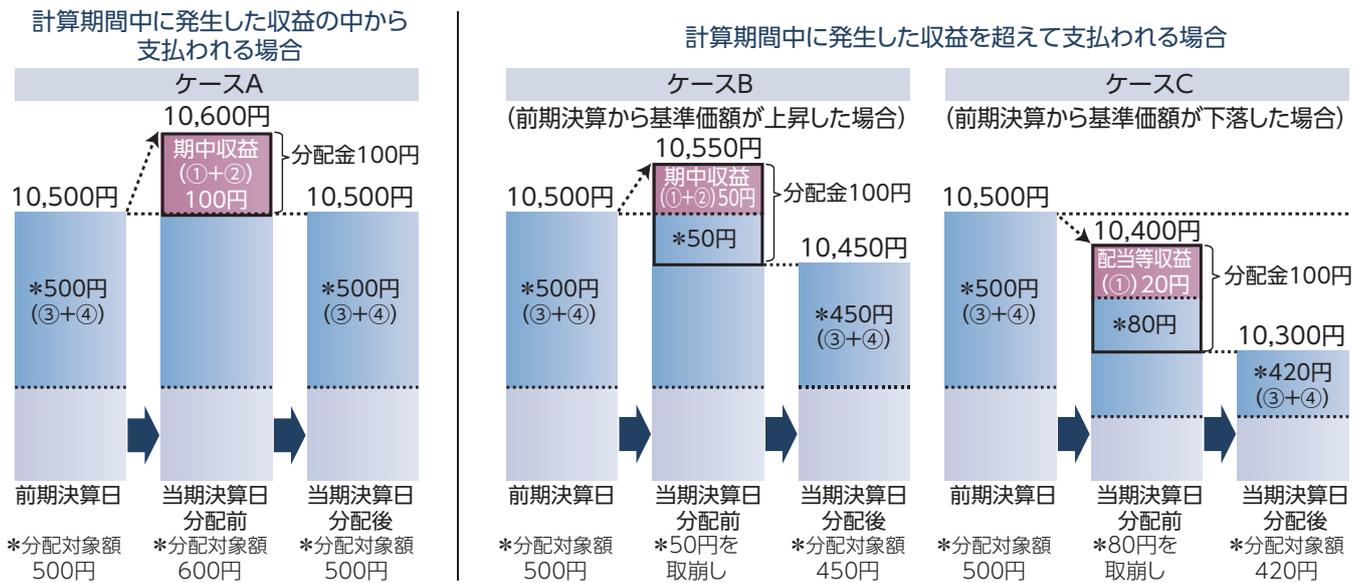
- 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金と基準価額の関係(イメージ)



分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

- ①配当等収益(経費控除後)、②有価証券売買益・評価益(経費控除後)、③分配準備積立金、④収益調整金

上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次のとおりとなります。

ケースA: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差 0円 = 100円
 ケースB: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差 ▲50円 = 50円
 ケースC: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差 ▲200円 = ▲100円

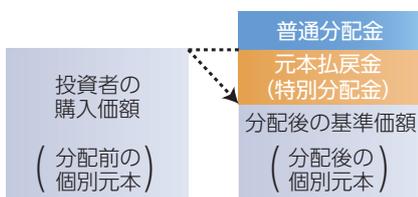
★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。

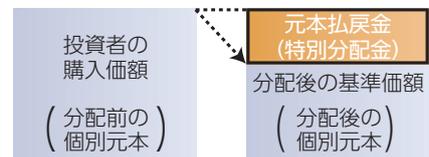
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払い戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

分配金の全部が元本の一部払い戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

購入単位	(当初元本1口=1円) 購入単位は販売会社またはお申込コースにより異なります。お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2コースがあります。ただし、販売会社によってはどちらか一方のみの取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社または新光投信にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までとし、当該締切時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。 ※申込締切時間は販売会社によって異なる場合があります。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
スイッチング	販売会社・委託会社の休業日および購入・換金申込不可日を除き、いつでもお申し込みできます。 ・スイッチング価額:購入価額/換金価額と同じ ・(毎月決算型)／(成長型)の各ファンド間においてスイッチングができます。 ※スイッチングのお取り扱いの有無などは、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社でご確認ください。
購入・換金申込不可日	以下に定める日には、購入・換金・スイッチングのお申し込みの受付を行いません。 ・オーストラリア証券取引所の休業日 ・シンドニーの銀行の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申し込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金・スイッチングのお申し込みを取り消す場合があります。
信託期間	2022年7月15日まで(2012年7月31日設定)
繰上償還	各ファンドの受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合などには、繰上償還することがあります。
決算日	(毎月決算型):毎月15日(休業日の場合は翌営業日) (成長型):毎年1月、7月の各月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	(毎月決算型):年12回の決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 (成長型):年2回の決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※「分配金再投資コース」を選択された場合の分配金(税引後)は自動的に無手数料で全額再投資されます。
課税関係	収益分配時の普通分配金ならびに換金時・スイッチング時の値上がり益および償還時の償還差益に対して所定の税率により課税されます。各ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」の適用対象です。詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。 ※税法が改正された場合などには、課税上の取り扱いが変更になる場合があります。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	3.24%(税抜3.0%)を上限として、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を購入申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額となります。詳しくは販売会社または新光投信にお問い合わせください。
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じて得た額を換金時にご負担いただきます。
スイッチング時	スイッチング手数料	購入時手数料の上限率の範囲内で、販売会社がそれぞれ独自に定めるスイッチング手数料率をスイッチング価額に乗じて得た額となります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 ※スイッチングの際には、別途換金時と同様の費用、税金がかかります。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々のファンドの純資産総額に年率1.8144%(税抜1.68%)を乗じて得た額とします。
	その他の費用・手数料	監査法人に支払うファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などを、その都度(監査報酬は日々)、投資信託財産が負担します。 ※「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

※手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)、運用報告書などをご確認いただけます。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	新光投信株式会社 ファンドの運用の指図などを行います。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社 ファンドの財産の保管および管理などを行います。
販売会社	募集・販売の取り扱い、投資信託説明書(目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。

新光投信株式会社ヘルプデスク フリーダイヤル 0120-104-694
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

インターネットホームページ
<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

■各ファンドは、主として世界各国の株式などにマザーファンドを通じて投資します。なお、各ファンドから直接投資する場合もあります。実質的に組み入れた株式などの値動き、為替相場の変動などの影響により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、各ファンドは元本が保証されているものではありません。

■購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただき、投資に関してはご自身でご判断ください。また、あらかじめ交付される契約締結前交付書面など(目論見書補完書面を含む)の内容をよくお読みください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申し込みは

■設定・運用は



池田泉州銀行

S I H D

商号等：株式会社池田泉州銀行
登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会



新光投信

商号等：新光投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第339号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

○投資信託は、預金や保険契約ではなく、預金保険制度、保険契約者保護制度の対象ではありません。○投資信託は、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の対象とはなりません。○投資信託は、元本の保証はありません。○投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。○当資料は新光投信が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。信頼できると考えられるデータなどに基き作成していますが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。予告なく当資料の内容を変更する場合があります。